

埼玉県地域医療構想 今後の方向性 取組実績一覧

南部保健医療圏

(1)医療機能の分化・連携及び病床の整備			
	今後の方向性(案)	取組の内容・実績	来年度の取組(案)
1	・急性期病院の機能を明瞭化し、病床の回転を高め ていくことにより、新たな病床の整備を最小限にとどめ るべきである。	○各急性期病院に地域保健医療・地域医療構想協議 会で自院の現状と将来の計画について報告してい ただき、各病院が担う機能について圏域内で認識を共 有した。(実施数:平成30年度 8病院)	○回復期・慢性期病棟を持つ医療機関と顔のみえる 関係を構築し、問題点の解決に取り組んでいく。
2	・不足する地域包括ケア病床等回復期病床につい ては、急性期等からの転換や整備を進めるとともに、急 性期病院においても一定数の回復期病床を確保する 必要がある。	○地域医療介護総合確保基金を活用した急性期から 回復期への病床機能転換事業補助にあたり、補助事 業対象病院に地域保健医療・地域医療構想協議会で 計画を報告していただき、地域医療の推進に資するも のであるとの圏域の合意が得られた。 (申請数:令和3年度 1病院(26床))	○2025年と2040年の目標について協議する必要が ある。
3	・急性期と慢性期治療の役割分担や在宅医療も含め た医療連携を今後さらに推進していくため、医療・介 護・福祉・保健従事者が定期的に情報交換を行う機会 を設ける。	○第7次医療整備計画に基づく地域包括ケア病棟の 整備(増床)を行うにあたり、医療機関・介護施設等 の関係者による医療・介護連携に関する意見交換会を 開催し、地域連携による地域完結型医療の構築を推 進した。 (開催回数:令和元年度 川口市で1回開催 参加医療機関・介護施設数25)	○定期的な連携の会や患者ごとの連携の会などをさら に積極的に進める必要がある。
4	・地域住民に対しては、医療機能の分化・連携につ いて普及啓発を行い、住民の意識を変えていく必要があ る。		○地域医療介護総合確保基金を活用した急性期から 回復期への病床機能転換事業補助にあたり、補助事 業対象病院に地域保健医療・地域医療構想協議会で 計画を報告していただく。
5	・地域の病院間での役割分担を明確化し、患者の移 動がスムーズにできる仕組づくりを優先すべきであ る。		
6	急性期から慢性期・在宅施設へと主治医が代わって も一定水準の医療が受けられるよう、住民への啓蒙 や医療機関同士の更なる連携を図る必要がある。		
7	必要な時に必要なサービスが提供できるよう医療提 供体制の確保を進める必要がある。		

(2) 在宅医療等の体制整備			
	今後の方向性(案)	取組の内容・実績	来年度の取組(案)
1	・ 在宅医療の提供に当たり、患者やその家族、住民に対して訪問診療、訪問看護、介護保険などのサポートがあることを周知していく。	○当圏域では、在宅医療と介護連携に関する現状把握・課題抽出・対応策の検討や情報共有の場として以下の会議が設置されている。 ＜川口市＞ 地域包括ケア連絡協議会(年3回) ＜蕨市・戸田市＞ 医療・介護連携ネットワーク会議(年2回) ＜南部保健所＞ 南部地域保健医療・医療構想協議会在宅医療部会(年1回)	○左記実績欄の取組を継続して実施する。
2	・ 患者が自宅で亡くなることを特別なことではないこととして受け入れられるよう、ACP等について住民に対する啓発が必要である。		○会議以外の取組も含めた連携や他業種との連携の強化をさらに進める。
3	・ 在宅患者の容態急変時に対応するための空きベッドを確保するなど、バックアップ体制の強化やその活用方法の具体化により、訪問診療を行う医療機関の増加が図れるのではないか。	○保健所と3市との共催により、市民向けの在宅医療講演会(年1回)や専門職向けの多職種連携の会を開催している(年1回)。	○医療機能分化・在宅医療の地域住民への普及啓発について、リーフレット「あなたに合った医療を受けるために」を活用しつつ、市・郡市医師会・医療機関にも協力いただきながら進める。
4	・ 医師一人当たりの負担を軽減するため、訪問診療を担う診療所同士で複数のチームを作り、夜間や急変時に24時間対応が可能な体制の構築が必要である。	○蕨市・戸田市では、5医療機関が輪番で在宅療養支援ベッドを確保している。	
5	・ 課題の抽出や対応策を検討するための協議の場の設置、医療・介護サービス資源の把握、顔の見える関係構築を通じて、定期的に地域の体制を評価するとともに、随時軌道修正していけるような話し合いの場を設ける。	○上記会議等を通じて、医療介護専用SNS「メディカルケアステーション」の利用促進に取り組んでいる。	
6	・ 地域包括ケアを機能させるには、地域のネットワークを把握して適切な対応を行えるコーディネーターの存在が不可欠であることから、医療を含めた幅広い知識と経験が豊富な専門職(保健所及び市の保健師、薬剤師など)を育成する。		
7	・ 介護老人保健施設など介護施設の受入能力を高めることが重要である。		
8	・ 地域医療介護総合確保基金を活用し、在宅医療介護連携を進めるための情報共有システムの導入を検討すべきである。		